
株主の皆様へ

TAKADA

第70期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

株式会社 高田工業所

70

証券コード：1966

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ごあいさつに先立ちまして、株主の皆様におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、当連結会計年度において多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、心より深くお詫び申しあげます。

当社グループは、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策を策定し、推進していくことで、二度とこのような不祥事が起こらないよう、全社一丸となって構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進しております。

さて、当社グループ第70期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の報告書をお届けさせていただきます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の合理化や集約による統廃合が進展する中、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策を推進することを最優先事項として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業の重点施策等への取組みを推進してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、電力設備、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備等の建設工事が減少したものの、化学プラント分野が大幅に増加したことにより、連結売上高は、472億7千9百万円(前期比46億7百万円増収、10.8%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンの推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は17億3千5百万円(前期比4億5百万円増益、30.4%増)、連結経常利益は17億3千1百万円(前期比4億7千1百万円増益、37.4%増)となりましたが、過年度決算訂正関連費用として特別損失が生じたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千8百万円(前期比1億4千5百万円減益、17.3%減)となりました。

今後につきましては、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着・運用を徹底していくことにより、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでまいります。そのうえで、『中期経営計画』の最終年度として、基本方針に基づき、各事業の総仕上げ及び総点検を確実に行之、得られた成果及び反省を次期『中期経営計画』へと繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

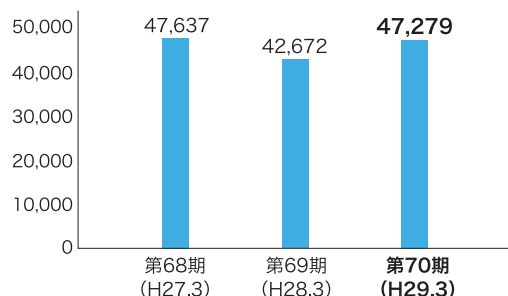
代表取締役社長 高田 寿一郎

■過年度決算訂正について

本報告書に記載の業績情報のうち、第68期につきましては、決算訂正が反映されております。具体的な訂正内容等の詳しい決算情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。(http://www.takada.co.jp/)

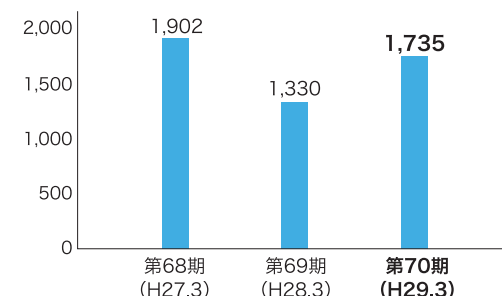
連結売上高

(単位:百万円)



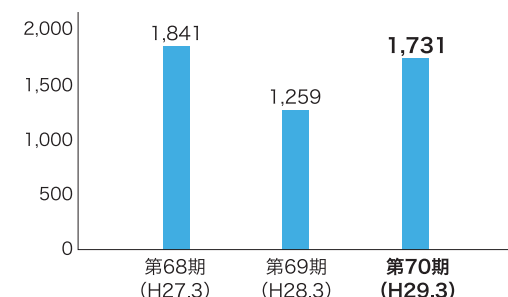
連結営業利益

(単位:百万円)



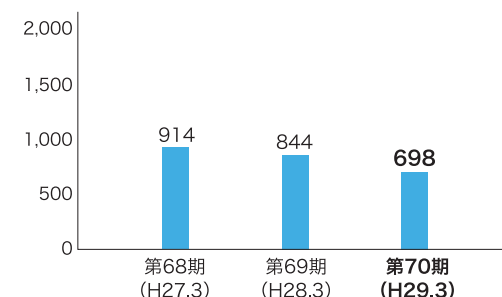
連結経常利益

(単位:百万円)

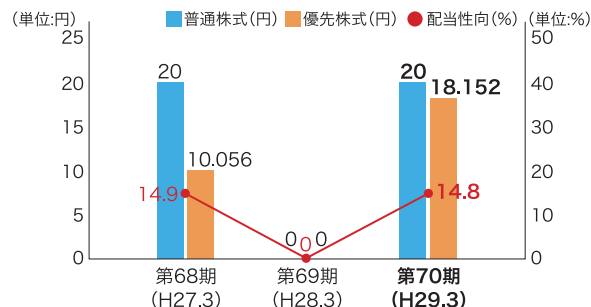


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり 配当金及び配当性向(個別)

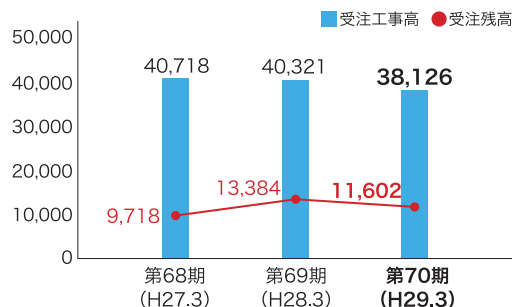


※第68期の1株当たり配当金(普通株式)につきましては、創業75周年に伴う記念配当10円が含まれております。

※第70期の1株当たり配当金につきましては、期末配当金に加え、平成28年6月15日を基準日とする配当金(普通株式10円、優先株式9円30銭4厘)が含まれております。

受注工事高及び受注残高(個別)

(単位:百万円)



事業の重点施策

プラント事業

国内外の事業環境の変化及び当社グループの社員数の推移等を踏まえ、近隣事業所間の連携強化や協力会社を含めた最適配置など、各拠点の特性や生産性のバランスを考慮した「施工体制の再構築」及び「生産体制の再構築」を推進してまいりました。また、前連結会計年度に引続き、技能社員の工事責任者登用制度「工事マネジメントコース」の運用を実施することにより、社員の育成を図り、生産性の向上を推進してまいりました。

エンジニアリング事業

「プロジェクト事業」、「電気計装事業」及び「診断サービス事業」の創出・拡大を推進してまいりました。なお、「診断サービス事業」では、三菱日立パワーシステムズ株式会社様と電流情報量診断システムの共同開発・ライセンス供与に関する契約を締結するなど、予兆診断の高度化に向けた取組み等を行ってまいりました。

原子力事業

設計・製作・施工まで一貫した対応が可能なエンジニアリングメーカーとして、各原子力発電所の再稼働関連を中心とした工事及び各種保全工事の対応を実施してまいりました。また、お客様である各電力会社及びプラントメーカーの多様なニーズに沿った対応ができるよう、受注体制、施工体制の拡充及び技術継承に努めてまいりました。

海外事業

経済成長が見込まれるアジア地域を中心として、お客様の海外展開をサポートする体制を維持・強化していくとともに、各種建設工事及び保全工事の対応を実施してまいりました。なお、タイの現地法人であるタイ・タカダ・カンパニー・リミテッドは、平成29年2月1日よりタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドとして、アジア地域における地域統括会社へと移行・運用を開始し、当社グループの海外事業の更なる発展に向けた整備を行ってまいりました。

装置事業

「超音波カッティング装置」及び「枚葉式ウェット処理装置」を軸とした付加価値の高い装置の製造・販売を、海外展開を含めて行ってまいりました。「超音波カッティング装置」は、SiCやセラミック等の量産用途や電子部品の解析用途で販売実績をあげるとともに、今後の競争力維持を図るためのコア部品の開発・強化に取組んでまいりました。また、「枚葉式ウェット処理装置」は、量産用途から開発用途までラインアップを広げ、販売実績をあげてまいりました。

投資・財務方針

キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、投資の実行及び財務体質の強化を図ってまいりました。

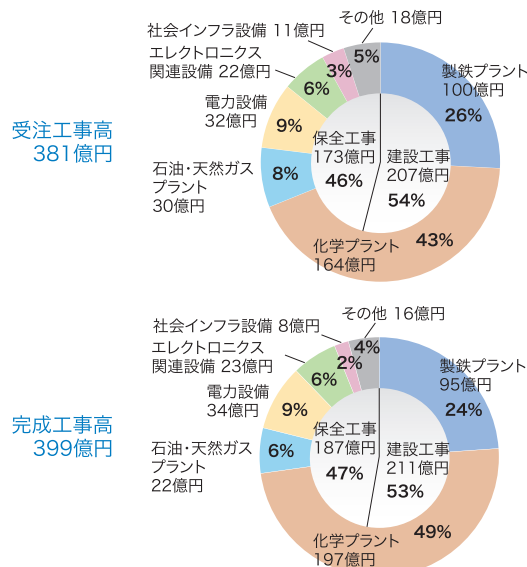
また、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策に基づき、完成工事高の計上ルール等の業務プロセスの見直しを実施するとともに、財務報告に係る全社的な内部統制の再構築を推進してまいりました。

人材育成 その他

不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の重点項目に基づく諸施策を、人材育成に繋げるため、階層別教育等を通して、役職員一人ひとりに対する周知徹底を推進してまいりました。

なお、事業面における人材育成につきましては、次世代のリーダーとなる中堅層社員の職務レベルの向上を目的としたマネジメント教育をはじめ、各事業分野の事業戦略に基づく人材の最適配置等の諸施策を実施してまいりました。

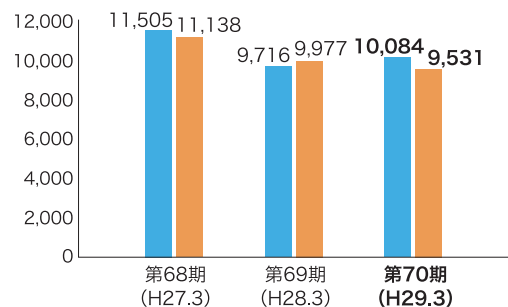
● 工事種別受注工事高・完成工事高(個別)



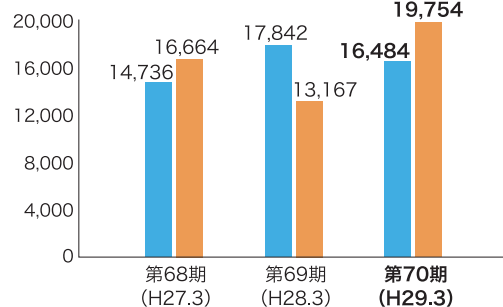
工事種別受注工事高・完成工事高(個別)の主たる内容の推移

■ 受注工事高 ■ 完成工事高 (単位:百万円)

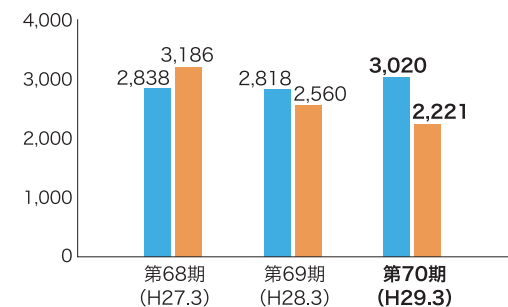
製鉄プラント



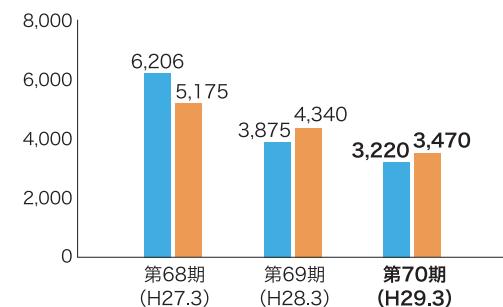
化学プラント



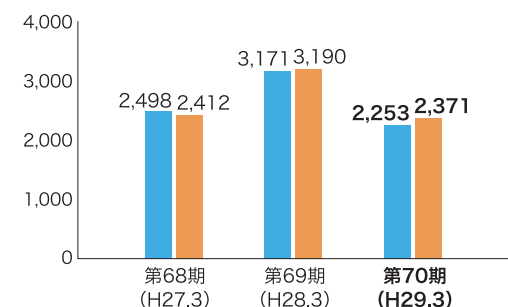
石油・天然ガスプラント



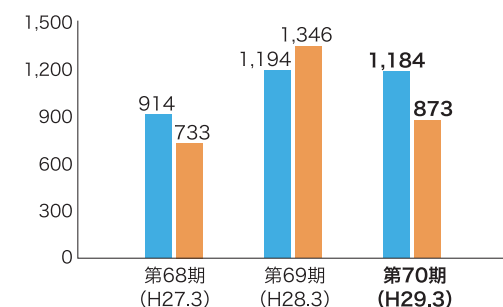
電力設備



エレクトロニクス関連設備



社会インフラ設備



TOPICS

地域統括会社【高田アジア】として新たなスタート TAKADAグループの海外事業展開の柱に

中期経営計画の主要施策の一つである「海外事業の強化」の柱とすべく、平成24年12月に設立いたしましたタイ高田をアジア地域における地域統括会社【高田アジア】に移行いたしました。

これにより、アジア地域におけるTAKADAグループの事業展開を加速させることに加えて、周辺国に対する調査・研究を行い、更なる海外事業の発展に向けて取組んでまいります。

**会社
概要**

- 名 称／TAKADA CORPORATION ASIA Ltd. (高田アジア)
所 在 地／140 One Pacific Place Bldg., 16th Floor, Unit 1601-03,
Sukhumvit Road, Klongtoey, Bangkok 10110
代 表 者／川上 秀二
運営開始日／平成29年2月1日
事 業 内 容／① 域内グループ会社のマネジメント
② TAKADA本体および域内グループ会社との連携推進
③ TAKADAグループ海外戦略の企画推進
(域内経済・市場動向・投資制度・日系企業動向等調査／海外進出支援)
④ アジア地域における事業促進

電流情報量診断システム共同開発の覚書を締結 高度な回転機器の予兆診断システムを火力発電所に提案へ

今般、当社が製品化しております回転機器の「電流情報量診断システム」について、三菱日立パワーシステムズ株式会社様（以下、MHPS様）と共同開発するための覚書を締結いたしました。

これは、当社が保有する電流信号から機器の回転状態を診断する計測装置の技術とMHPS様が火力発電設備の運転制御・保守サービスを通じて培われた診断ノウハウを組み合わせることで、回転機器の予兆診断システム・サービスをより高度化させることを狙いとした共同開発となっております。

今後は、高度化した当システムを火力発電所のポンプやファンなどの補機類の予兆診断向けに導入するとともに、その他多様なサービスをご提案し、火力発電所の効率的な運転をお客様とともに追及してまいります。



電流情報量診断システム装置
12CH常設タイプ(写真左)と3CH携帯タイプ

連結貸借対照表

(単位：千円)

	科 目	第69期 平成28年3月31日現在	第70期 平成29年3月31日現在
1 資産の部	流動資産	18,138,703	23,001,033
	固定資産	9,311,032	9,273,281
	有形固定資産	7,204,002	7,176,616
	無形固定資産	138,283	88,371
	投資その他の資産	1,968,746	2,008,292
	資産合計	27,449,735	32,274,314
2 負債の部	流動負債	13,415,466	17,756,350
	固定負債	4,635,376	4,608,482
	負債合計	18,050,842	22,364,832
3 純資産の部	株主資本	11,116,684	11,715,168
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	7,498,868	8,097,392
	自己株式	△24,534	△24,573
	その他の包括利益累計額	△2,048,132	△2,081,065
	その他有価証券評価差額金	284	27,808
	土地再評価差額金	△592,028	△592,028
	為替換算調整勘定	△225,134	△353,271
	退職給付に係る調整累計額	△1,231,253	△1,163,573
	非支配株主持分	330,340	275,379
	純資産合計	9,398,892	9,909,482
	負債・純資産合計	27,449,735	32,274,314



資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、322億7千4百万円で、前連結会計年度末より48億2千4百万円増加となりました。増加の主な要因は、受取手形が8億8千2百万円、完成工事未収入金が36億7千3百万円増加したこと等によるものです。



負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、223億6千4百万円で、前連結会計年度末より43億1千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、未成工事受入金が1億1千7百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が8億5百万円、短期借入金が33億4千万円、未払法人税等が1億3千2百万円増加したこと等によるものです。



純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、99億9百万円で、前連結会計年度末より5億1千万円増加となりました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が1億2千8百万円減少したものの、利益剰余金が5億9千8百万円増加したこと等によるものです。

連結損益計算書

連結株主資本等
変動計算書

(単位：千円)		
科 目	第69期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	第70期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
完成工事高	42,672,053	47,279,669
完成工事原価	38,527,288	42,633,080
完成工事総利益	4,144,765	4,646,589
販売費及び一般管理費	2,814,189	2,910,877
営業利益	1,330,576	1,735,711
営業外収益	98,529	108,273
営業外費用	169,299	112,980
経常利益	1,259,807	1,731,005
特別利益	72,896	3,025
特別損失	29,392	601,930
税金等調整前当期純利益	1,303,310	1,132,100
法人税、住民税及び事業税	371,191	500,373
法人税等調整額	72,548	△ 56,264
当期純利益	859,570	687,991
非支配株主に帰属する当期純利益	15,095	△ 10,576
親会社株主に帰属する当期純利益	844,474	698,567

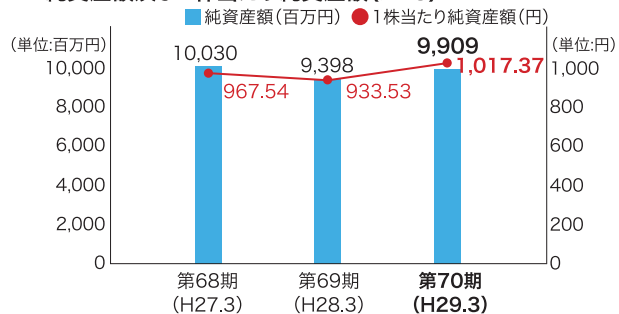
(単位：千円)												
第70期 平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	3,642,350	—	7,498,868	△24,534	11,116,684	284	△592,028	△225,134	△1,231,253	△2,048,132	330,340	9,398,892
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△100,043		△100,043							△100,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			698,567		698,567							698,567
自己株式の取得				△39	△39							△39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						27,524	—	△128,137	67,680	△32,933	△54,961	△87,895
連結会計年度中の変動額合計	—	—	598,524	△39	598,484	27,524	—	△128,137	67,680	△32,933	△54,961	510,589
平成29年3月31日残高	3,642,350	—	8,097,392	△24,573	11,715,168	27,808	△592,028	△353,271	△1,163,573	△2,081,065	275,379	9,909,482

連結キャッシュ・フロー
計算書

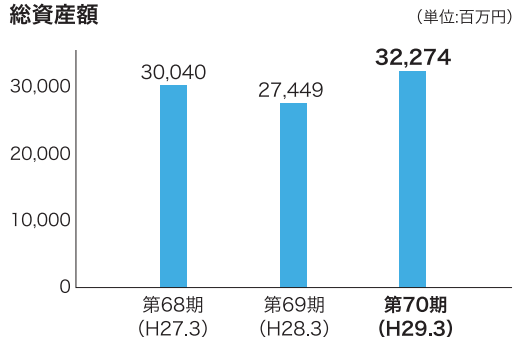
(単位：千円)		
科 目	第69期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	第70期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261,986	△2,555,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,149	△515,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143,608	3,197,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,293	△86,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381,935	39,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,959	2,350,894
現金及び現金同等物の期末残高	2,350,894	2,390,054

経営指標の推移(連結)

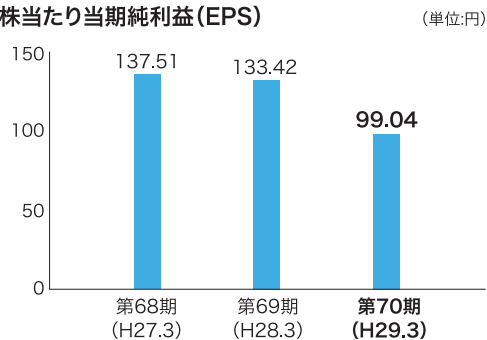
純資産額及び1株当たり純資産額(BPS)



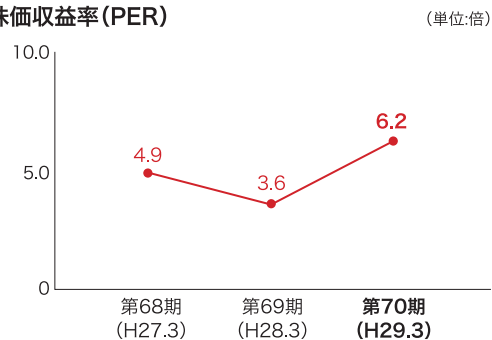
総資産額



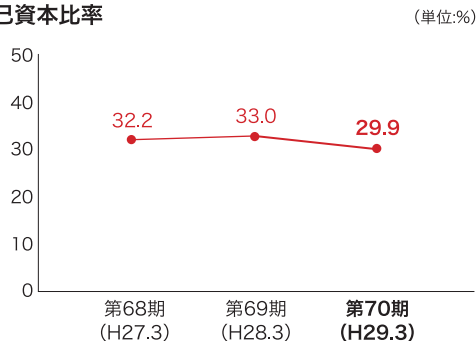
1株当たり当期純利益(EPS)



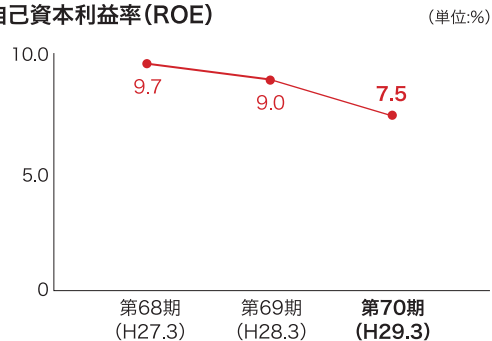
株価収益率(PER)



自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



個別計算書類(要旨)

貸借対照表



(単位：千円)

科 目	第69期 平成28年3月31日現在	第70期 平成29年3月31日現在
流動資産	15,417,070	19,721,584
資 固定資産	9,327,518	9,365,164
産 有形固定資産	6,475,971	6,389,882
の 無形固定資産	137,301	87,530
部 投資その他の資産	2,714,245	2,887,751
資産合計	24,744,589	29,086,748
負債		
の 流動負債	12,753,112	16,550,233
部 固定負債	2,815,419	2,934,070
負債合計	15,568,531	19,484,304
株主資本	9,767,802	10,166,664
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	6,149,986	6,548,888
自己株式	△24,534	△24,573
評価・換算差額等	△591,744	△564,219
純資産の部		
その他有価証券評価差額金	284	27,808
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
純資産合計	9,176,057	9,602,444
負債・純資産合計	24,744,589	29,086,748

損益計算書



(単位：千円)

科 目	第69期 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	第70期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
完成工事高	36,655,164	39,908,985
完成工事原価	33,169,250	36,026,858
完成工事総利益	3,485,913	3,882,127
販売費及び一般管理費	2,394,063	2,477,053
営業利益	1,091,850	1,405,073
営業外収益	118,095	127,043
営業外費用	160,843	104,405
経常利益	1,049,102	1,427,712
特別利益	70,740	999
特別損失	21,417	596,829
税引前当期純利益	1,098,425	831,883
法人税、住民税及び事業税	307,608	379,630
法人税等調整額	73,640	△ 46,693
当期純利益	717,175	498,945

株主資本等変動計算書



(単位：千円)

第70期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	土 地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	3,642,350	—	6,149,986	△24,534	9,767,802	284	△592,028	△591,744	9,176,057
当期変動額									
剰余金の配当			△100,043		△100,043				△100,043
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—		—				—
当期純利益			498,945		498,945				498,945
自己株式の取得				△39	△39				△39
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—				—
別途積立金の積立			—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,524	—	27,524	27,524
当期変動額合計	—	—	398,902	△39	398,862	27,524	—	27,524	426,386
平成29年3月31日残高	3,642,350	—	6,548,888	△24,573	10,166,664	27,808	△592,028	△564,219	9,602,444

→ 当社の概要

- 名 称／株式会社 高田工業所
(TAKADA CORPORATION)
- 所在地／〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
- 創 業／昭和15年9月26日
- 設 立／昭和23年6月30日
- 従業員／1,443名
- 資本金／36億4,235万円
- 決算期／3月

→ 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

→ 許認可等の状況

建設業法	特定建設業許可	◎ 建築工事業 ◎ とび・土工事業 ◎ 電気工事業 ◎ 管工事業 ◎ 鋼構造物工事業 ◎ 塗装工事業 ◎ 機械器具設置工事業
	一般建設業許可	◎ 電気通信工事業 ◎ 消防施設工事業
電気工事業の業務の適正化に関する法律		◎ 通知電気工事業者
労働安全衛生法		◎ 各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)
電気事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
ガス事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法		◎ 大臣認定試験者(管類)の認定
原子炉等規制法		◎ 各種溶接の方法の認可



プラント事業

高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立／昭和56年9月1日 ◎ 資本金／20,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

- ◎ 設立／昭和46年2月15日 ◎ 資本金／S\$9,500千 ◎ 持株比率／99.9%
- ◎ 代表取締役社長／濱崎 圭介

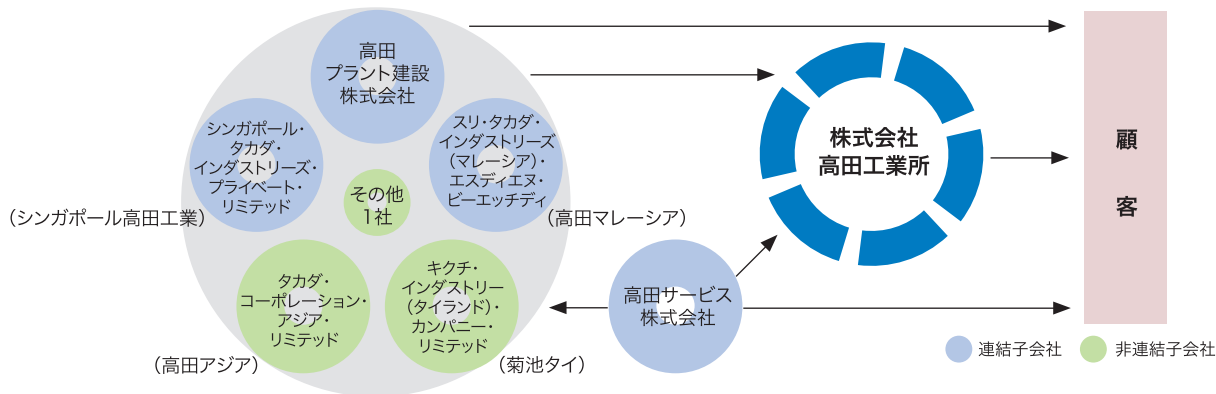
スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ

- ◎ 設立／昭和57年9月9日 ◎ 資本金／RM3,200千 ◎ 持株比率／55%
- ◎ 代表取締役社長／西村 明博

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

- ◎ 設立／昭和57年4月1日 ◎ 資本金／65,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／牟田 郁二



ホームページのご紹介

株主・投資家の皆様に対して、最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.takada.co.jp/>



国内ネットワーク

- 本 社
- 支 店／東京、大阪、九州
- 支 社／君津、中四国、八幡
- 事業所／鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工 場／本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海 外 支 店／東南アジア
- 海外子会社／シンガポール高田工業、
高田マレーシア、高田アジア、菊池タイ

役員の状況

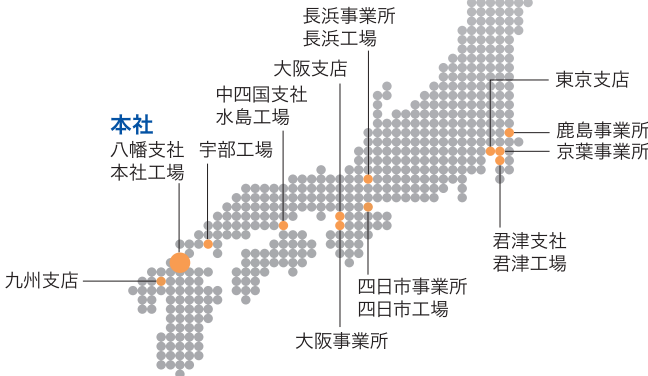
【取締役・監査役】

代 表 取 締 役 社 長	高 田 寿 一 郎
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	川 上 秀 二
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	吉 松 哲 夫
取 締 役 兼 執 行 役 員	福 永 博 文
取 締 役 兼 執 行 役 員	能 丸 芳 幸
取 締 役 兼 執 行 役 員	牟 田 郁 二
取 締 役 兼 執 行 役 員	長 谷 川 啓 司
取 締 役	原 田 康 ※1
取 締 役	福 田 豊 彦 ※1
常 勤 監 査 役	深 町 雪 登
常 勤 監 査 役	山 本 周 一 ※2
監 査 役	小 幡 修 ※2
監 査 役	奥 村 勝 美 ※2

※1：社外取締役 ※2：社外監査役

【執行役員】

執 行 役 員	田 所 弘
執 行 役 員	近 藤 雄 介
執 行 役 員	嘉 納 康 二
執 行 役 員	岩 本 健 太 郎
執 行 役 員	安 武 信 一
執 行 役 員	丸 山 裕



→ 会社が発行する株式の総数

普通株式	41,383,800株
B種株式	5,000,000株
D種株式	4,000,000株
E種株式	1,000,000株

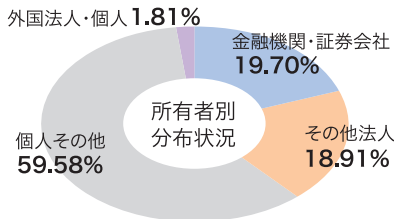
→ 発行済株式総数

普通株式	7,220,950株
B種株式	3,950,000株

→ 株主数

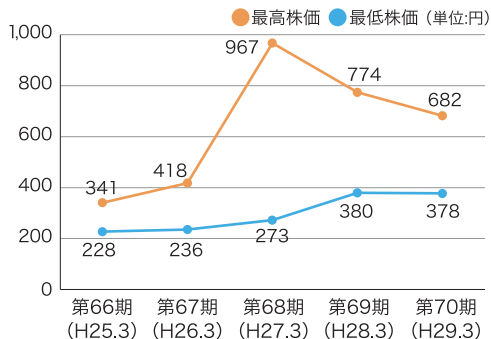
普通株式	1,932名
B種株式	1名

→ 株主の分布状況(普通株式)



→ 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価

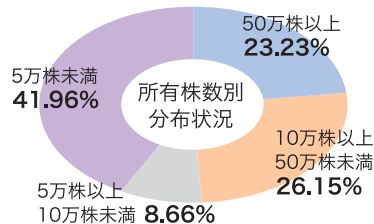


※株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所(現 大阪取引所)市場第二部、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

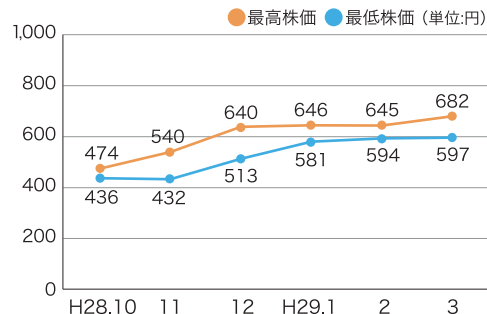
→ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	4,262	41.47
西日本興産株式会社	785	7.64
新日鐵住金株式会社	404	3.94
高田工業所社員持株会	365	3.55
株式会社 三菱東京UFJ銀行	281	2.74
株式会社 みずほ銀行	281	2.74
嶋 陽一	127	1.24
蒲生 逸郎	115	1.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	80	0.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	71	0.70

※：1.当社は、自己株式を891,737株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
3.株式会社福岡銀行様が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,950,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬開催	電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
1単元の株式の数	100株	インターネットホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期 末 配 当 金 毎年3月31日 中 間 配 当 金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	公告の方法	電子公告 http://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用
されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である
三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。上記の
三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過します
と、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早
めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記
の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。
※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加
えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有し
ているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座
での配当金の受け取りが可能となりました。詳しくはお取引
口座のある証券会社にご照会ください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ◎ 単元未満株式の買取の請求(買取請求) ◎ 単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■ マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き(支払調書の税務署への提出)が必要となります。
マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている
株主様は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

